平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日

上場会社名　東京海上ホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8766　URL　http://www.tokiomarinehd.com/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 隅 修三
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部広報IRグループマネージャー　(氏名) 江原 潤　TEL 03-5223-3212

定時株主総会開催予定日　平成25年6月24日　配当支払開始予定日　平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,857,769	12.9	207,457	29.4	129,578	2,059.0
24年3月期	3,415,984	3.9	160,324	26.7	6,001	△91.7

(注)包括利益　25年3月期　548,251百万円　(—%)　24年3月期　△10,558百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	168.93	168.77	6.2	1.2	5.4
24年3月期	7.82	7.81	0.3	1.0	4.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△1,526百万円　24年3月期　685百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,029,442	2,363,183	13.0	3,051.58
24年3月期	16,338,460	1,857,465	11.3	2,398.66

(参考) 自己資本　25年3月期　2,340,670百万円　24年3月期　1,839,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	138,724	△761,058	485,443	979,389
24年3月期	72,429	△200,542	101,089	1,092,680

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	38,346	639.4	2.1
25年3月期	—	27.50	—	27.50	55.00	42,187	32.6	2.0
26年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		27.1	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	30.1	170,000	31.2	221.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	769,524,375 株	24年3月期	804,524,375 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,490,205 株	24年3月期	37,596,309 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	767,023,881 株	24年3月期	766,914,145 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,718	△42.0	41,944	△46.0	41,866	△46.2	41,860	△32.6
24年3月期	83,955	△34.3	77,699	△36.1	77,747	△36.1	62,110	△22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	54.57	54.52
24年3月期	80.98	80.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,509,192	2,507,720	99.9	3,267.07
24年3月期	2,506,933	2,505,690	99.9	3,265.09

(参考) 自己資本 25年3月期 2,505,956百万円 24年3月期 2,504,091百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△63.1	11,000	△73.7	11,000	△73.7	14.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績…… 2
（１）経営成績に関する分析…… 2
（２）財政状態に関する分析…… 3
２．経営方針…… 4
（１）会社の経営の基本方針…… 4
（２）目標とする経営指標…… 4
（３）中長期的な経営戦略および対処すべき課題…… 5
３．連結財務諸表…… 6
（１）連結貸借対照表…… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 8
（３）連結株主資本等変動計算書…… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書…… 13
（５）継続企業の前提に関する注記…… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更…… 15
（７）連結財務諸表に関する注記事項…… 16
（セグメント情報）…… 16
（１株当たり情報）…… 17
（企業結合等関係）…… 18
（重要な後発事象）…… 19
４．その他…… 20
（１）損益状況の対前期比較…… 20
（２）種目別保険料・保険金…… 21
（３）有価証券関係…… 22
（４）デリバティブ取引関係…… 24

１．経営成績

(1)経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では金融緩和策の下支えにより緩やかな回復傾向にある一方、欧州では政府債務問題への一定の対策がなされましたが景気は総じて後退局面が続きました。また、新興国の多くでは世界経済の減速等により成長率が鈍化しました。

わが国経済は、年度後半より円高の是正や株価の上昇が進むなか、景気は緩やかに上向いてきました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益 3 兆 1,493 億円、資産運用収益 6,364 億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて 4,417 億円増加し、3 兆 8,577 億円となりました。一方、保険引受費用 3 兆 136 億円、資産運用費用 483 億円、営業費及び一般管理費 5,606 億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて 3,946 億円増加し、3 兆 6,503 億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて 471 億円増加し、2,074 億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した当期純利益は 1,295 億円と、前連結会計年度に比べて 1,235 億円の増加となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりであります。

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて 1,929 億円減少し、2 兆 4,704 億円となりました。経常収益から正味支払保険金 1 兆 2,503 億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて 387 億円減少し、1,670 億円となりました。

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて 2,592 億円増加し、6,895 億円となりました。経常収益から生命保険金等 1,856 億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて 125 億円増加し、200 億円となりました。

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて 2,767 億円増加し、8,070 億円となりました。経常収益から正味支払保険金 3,353 億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて 925 億円増加し、379 億円となりました。

②次連結会計年度の業績予想

次連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に、経常利益 2,700 億円、当期純利益 1,700 億円と予想しております。

・正味収入保険料および生命保険料については、過去の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ 2 兆 7,100 億円、4,600 億円を見込んでおります。
・自然災害に係る正味発生保険金については、過去の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険㈱で 350 億円、日新火災海上保険㈱で 30 億円を見込んでおります。
・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成 25 年３月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の連結総資産は、Delphi Financial Group, Inc.の新規連結などにより、前連結会計年度末に比べて１兆6,909億円増加し、18兆294億円となりました。

また、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて662億円増加し、1,387億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、Delphi Financial Group, Inc.の買収や有価証券の取得による支出などにより前連結会計年度に比べて5,605億円減少し、7,610億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前連結会計年度に比べて3,843億円増加し、4,854億円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,132億円減少し、9,793億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率は以下のとおりであります。

（単位：％）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	10.7	12.6	11.4	11.3	13.0
時価ベースの自己資本比率	12.4	12.0	10.3	10.7	11.3

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産×100

２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

３．当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ･フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載しておりません。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、平成 15 年 11 月に、東京海上グループの全役職員が共有する経営理念を策定いたしました。その内容は、次のとおりです。

＜東京海上グループ経営理念＞

東京海上グループは、お客様の信頼をあらゆる活動の原点におき、企業価値を永続的に高めていきます。

○お客様に最高品質の商品・サービスを提供し、安心と安全をひろげます。

○株主の負託に応え、収益性・成長性・健全性を備えた事業をグローバルに展開します。

○社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。

○良き企業市民として公正な経営を貫き、広く社会の発展に貢献します。

（２）目標とする経営指標

東京海上グループは、グループ全体の業績を示す経営指標として、「修正利益」と「修正ＲＯＥ」を挙げており、具体的な数値として、平成 25 年度は 2,260 億円の修正利益、6.6％の修正ＲＯＥ（注）を見込んでおります。

（注）利益およびＲＯＥについては、企業価値を的確に把握し、その拡大に努める観点から、修正利益をベースに定めます。具体的には、次の方法で算出いたします。

・修正ＲＯＥ＝修正利益÷修正資本（平均残高ベース）
・修正利益※1：各事業の修正利益（下記①～③）の合計
　①損害保険事業
　　当期純利益＋異常危険準備金等繰入額※2＋価格変動準備金繰入額※2－ALM 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益※3－保有株式・不動産等に関する売却損益・評価損－その他特殊要素
　②生命保険事業※4
　　エンベディッド・バリュー※5の当期増加額－増資等資本取引
　③その他の事業
　　財務会計上の当期純利益
・修正資本※1：各事業の修正資本（下記①～③）の合計
　①損害保険事業
　　財務会計上の資本＋異常危険準備金等＋価格変動準備金
　②生命保険事業
　　エンベディッド・バリュー
　③その他の事業
　　財務会計上の純資産

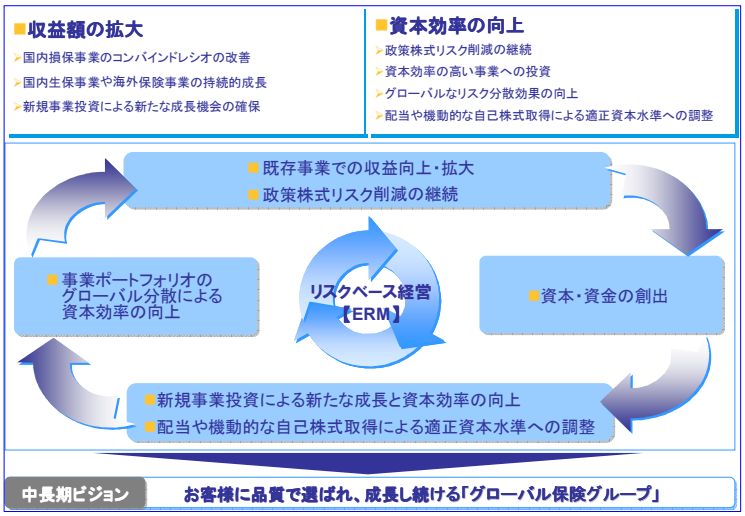
※1　各調整額は税引き後
※2　戻入の場合はマイナス
※3　ALM＝資産・負債総合管理　ALM の負債時価変動見合いとして除外
※4　一部の生保については③の基準により算出（利益については本社費等を控除）
※5　純資産価値に保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

記載の平成 25 年度の修正利益および修正ＲＯＥは、平成 25 年５月 20 日付のリリースにおいてお示しした数値です。

（３）中長期的な経営戦略および対処すべき課題

東京海上グループが厳しい事業環境の中で持続的な成長を実現していくためには、お客様に付加価値を実感していただける「品質」で商品・サービスをお届けしていくことによって、お客様から選ばれ、グローバルに競争力を発揮できる態勢を一層強化していく必要があると考えます。

「変革と実行 2014」では、これまでの取り組みを着実に前進させ、中長期ビジョンである「お客様に品質で選ばれ、成長し続けるグローバル保険グループ」の実現に向けてグループ一丸となって徹底的に取り組んでまいります。



（主要事業における取り組みの方向性）

【国内損害保険事業】

主力商品である自動車保険の収益性改善のため、商品、料率の改定や事業費の一層の削減を進めてまいります。また、お客様との接点の強化を徹底し、着実に競争優位を確立します。その結果、業界ナンバーワンの成長を図りつつ、コンバインドレシオ（注）95%程度を安定的に維持できる態勢をめざしてまいります。

【国内生命保険事業】

グループの強みである損害保険代理店チャネルによるクロスマーケティングを活用し、コンサルティング販売をさらに推進するとともに、新商品の継続的投入によるマーケット拡大等にも取り組み、持続的な成長を図ります。

【海外保険事業】

中核となるフィラデルフィア社、キルン社、再保険会社を軸にして、着実に高い収益性を確保し、またデルファイ社との経営統合を成功させるとともに、アジアやブラジルといった新興国で将来の成長性確保に向けて積極的に事業拡大を図ります。また、資本効率の向上に資する新規事業投資を継続してまいります。

【金融・一般事業】

金融事業につきましては、資本効率の高いアセットマネジメント事業（フィービジネス）を中心とした事業展開を行います。一般事業につきましては、リスクマネジメント事業等により、グループ総合力を発揮し、グループとしての成長性・収益性向上に貢献します。

（注）コンバインドレシオは、保険料を分母、保険金＋経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	405,432	436,113
コールローン	128,391	211,216
買現先勘定	304,931	299,917
債券貸借取引支払保証金	58,753	28,366
買入金銭債権	863,794	796,195
金銭の信託	3,163	5,399
有価証券	12,229,159	13,845,820
貸付金	424,743	380,884
有形固定資産	303,819	306,965
土地	144,356	143,651
建物	137,455	131,906
建設仮勘定	1,818	11,125
その他の有形固定資産	20,189	20,282
無形固定資産	320,145	428,196
ソフトウエア	4,786	13,196
のれん	243,091	270,291
その他の無形固定資産	72,266	144,708
その他資産	1,066,905	1,207,109
繰延税金資産	174,201	50,119
支払承諾見返	74,359	71,766
貸倒引当金	△19,340	△38,631
資産の部合計	16,338,460	18,029,442
負債の部		
保険契約準備金	11,822,090	12,784,044
支払備金	1,444,219	1,685,114
責任準備金等	10,377,870	11,098,930
社債	111,140	139,304
その他負債	2,051,509	2,167,815
債券貸借取引受入担保金	1,142,039	1,113,960
その他の負債	909,470	1,053,854
退職給付引当金	175,094	186,395
役員退職慰労引当金	25	31
賞与引当金	24,381	36,794
特別法上の準備金	70,137	74,491
価格変動準備金	70,137	74,491
繰延税金負債	41,291	105,099
負ののれん	110,964	100,515
支払承諾	74,359	71,766
負債の部合計	14,480,995	15,666,258

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,104,810	1,088,315
自己株式	△109,418	△7,237
株主資本合計	1,145,391	1,231,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,245	1,172,896
繰延ヘッジ損益	22,780	21,921
為替換算調整勘定	△156,812	△85,226
その他の包括利益累計額合計	694,213	1,109,592
新株予約権	1,598	1,763
少数株主持分	16,261	20,749
純資産の部合計	1,857,465	2,363,183
負債及び純資産の部合計	16,338,460	18,029,442

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常収益	3,415,984	3,857,769
保険引受収益	2,978,100	3,149,378
正味収入保険料	2,324,492	2,558,010
収入積立保険料	141,640	116,599
積立保険料等運用益	60,800	56,330
生命保険料	344,550	399,845
支払備金戻入額	―	13,034
責任準備金等戻入額	100,727	―
その他保険引受収益	5,888	5,557
資産運用収益	372,910	636,425
利息及び配当金収入	226,291	261,898
金銭の信託運用益	289	737
売買目的有価証券運用益	3,608	3,619
有価証券売却益	139,434	112,218
有価証券償還益	292	1,068
特別勘定資産運用益	52,693	290,296
その他運用収益	11,100	22,916
積立保険料等運用益振替	△60,800	△56,330
その他経常収益	64,974	71,965
負ののれん償却額	10,250	10,450
持分法による投資利益	685	―
その他の経常収益	54,038	61,514
経常費用	3,255,660	3,650,311
保険引受費用	2,698,374	3,013,696
正味支払保険金	1,660,040	1,585,558
損害調査費	97,130	114,886
諸手数料及び集金費	445,605	495,765
満期返戻金	256,028	262,189
契約者配当金	765	380
生命保険金等	155,113	246,755
支払備金繰入額	78,014	―
責任準備金等繰入額	―	303,420
その他保険引受費用	5,676	4,740
資産運用費用	38,197	48,344
金銭の信託運用損	295	198
有価証券売却損	18,253	6,568
有価証券評価損	10,172	7,324
有価証券償還損	3,220	1,311
金融派生商品費用	1,998	29,847
その他運用費用	4,257	3,094
営業費及び一般管理費	515,563	560,648

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他経常費用	9,375	33,307
支払利息	2,839	5,190
貸倒引当金繰入額	－	19,799
貸倒損失	56	182
持分法による投資損失	－	1,526
保険業法第113条繰延資産償却費	1,659	2,502
その他の経常費用	4,820	4,105
保険業法第113条繰延額	△5,850	△5,685
経常利益	160,324	207,457
特別利益	4,901	11,202
固定資産処分益	3,132	9,822
負ののれん発生益	57	9
その他特別利益	1,712	1,370
特別損失	11,962	16,095
固定資産処分損	2,542	1,467
減損損失	1,364	2,395
段階取得に係る差損	2,762	－
持分変動損失	113	－
特別法上の準備金繰入額	4,282	4,353
価格変動準備金繰入額	4,282	4,353
その他特別損失	897	7,880
税金等調整前当期純利益	153,263	202,564
法人税及び住民税等	72,931	65,865
法人税等調整額	73,935	5,963
法人税等合計	146,866	71,829
少数株主損益調整前当期純利益	6,397	130,735
少数株主利益	395	1,156
当期純利益	6,001	129,578

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	6,397	130,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,733	344,884
繰延ヘッジ損益	6,297	△859
為替換算調整勘定	△31,495	71,638
持分法適用会社に対する持分相当額	1,508	1,851
その他の包括利益合計	△16,955	417,515
包括利益	△10,558	548,251
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△10,032	544,957
少数株主に係る包括利益	△526	3,293

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	150,000	150,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	150,000	150,000
利益剰余金		
当期首残高	1,135,510	1,104,810
当期変動額		
剰余金の配当	△38,343	△40,266
当期純利益	6,001	129,578
自己株式の処分	△30	△49
自己株式の消却	－	△101,860
連結範囲の変動	2,089	△110
持分法の適用範囲の変動	△88	－
その他	(注) △327	(注) △3,785
当期変動額合計	△30,699	△16,494
当期末残高	1,104,810	1,088,315
自己株式		
当期首残高	△109,749	△109,418
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△43
自己株式の処分	368	364
自己株式の消却	－	101,860
当期変動額合計	330	102,181
当期末残高	△109,418	△7,237
株主資本合計		
当期首残高	1,175,760	1,145,391
当期変動額		
剰余金の配当	△38,343	△40,266
当期純利益	6,001	129,578
自己株式の取得	△38	△43
自己株式の処分	338	314
連結範囲の変動	2,089	△110
持分法の適用範囲の変動	△88	－
その他	(注) △327	(注) △3,785
当期変動額合計	△30,369	85,686
当期末残高	1,145,391	1,231,078

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	822,481	828,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,763	344,651
当期変動額合計	5,763	344,651
当期末残高	828,245	1,172,896
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,483	22,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,297	△859
当期変動額合計	6,297	△859
当期末残高	22,780	21,921
為替換算調整勘定		
当期首残高	△128,181	△156,812
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,631	71,586
当期変動額合計	△28,631	71,586
当期末残高	△156,812	△85,226
新株予約権		
当期首残高	1,426	1,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	164
当期変動額合計	171	164
当期末残高	1,598	1,763
少数株主持分		
当期首残高	16,506	16,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△244	4,487
当期変動額合計	△244	4,487
当期末残高	16,261	20,749
純資産合計		
当期首残高	1,904,477	1,857,465
当期変動額		
剰余金の配当	△38,343	△40,266
当期純利益	6,001	129,578
自己株式の取得	△38	△43
自己株式の処分	338	314
連結範囲の変動	2,089	△110
持分法の適用範囲の変動	△88	－
その他	(注) △327	(注) △3,785
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,642	420,031
当期変動額合計	△47,012	505,718
当期末残高	1,857,465	2,363,183

（注）その他は、在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	153,263	202,564
減価償却費	30,033	35,413
減損損失	1,364	2,395
のれん償却額	16,719	21,998
負ののれん償却額	△10,250	△10,450
負ののれん発生益	△57	△9
支払備金の増減額（△は減少）	78,970	△8,007
責任準備金等の増減額（△は減少）	△103,533	325,421
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,937	18,199
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,193	6,315
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,900	10,030
価格変動準備金の増減額（△は減少）	4,282	4,353
利息及び配当金収入	△226,291	△261,898
有価証券関係損益（△は益）	△111,213	△97,414
支払利息	2,839	5,190
為替差損益（△は益）	2,435	△12,225
有形固定資産関係損益（△は益）	△547	△8,347
持分法による投資損益（△は益）	△685	1,526
特別勘定資産運用損益（△は益）	△52,693	△290,296
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	74,863	△34,266
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	17,080	29,087
その他	△3,486	△825
小計	△119,741	△61,239
利息及び配当金の受取額	229,473	274,411
利息の支払額	△2,920	△5,452
法人税等の支払額	△38,498	△91,698
その他	4,115	22,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,429	138,724

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△146,996	△17,168
買入金銭債権の取得による支出	△341,959	△279,494
買入金銭債権の売却・償還による収入	560,155	313,295
金銭の信託の増加による支出	－	△2,500
金銭の信託の減少による収入	10,887	802
有価証券の取得による支出	△2,940,037	△4,072,085
有価証券の売却・償還による収入	2,962,968	3,895,019
貸付けによる支出	△183,064	△174,092
貸付金の回収による収入	240,412	229,387
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	△335,223	△428,891
その他	△2,095	△21,935
資産運用活動計	△174,953	△557,663
営業活動及び資産運用活動計	△102,524	△418,939
有形固定資産の取得による支出	△21,341	△21,476
有形固定資産の売却による収入	6,911	13,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,983	△197,100
子会社株式の取得による支出	△175	△69
事業譲受による収入	－	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,542	△761,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	170,000	108,829
借入金の返済による支出	△88,703	△1,390
短期社債の発行による収入	－	9,999
短期社債の償還による支出	－	△10,000
社債の発行による収入	100	－
社債の償還による支出	△13,857	△11,990
債券貸借取引受入担保金の純増減額（△は減少）	73,396	431,200
自己株式の取得による支出	△38	△43
配当金の支払額	△38,302	△40,214
少数株主への配当金の支払額	△588	△545
少数株主からの払込みによる収入	1,079	1,199
その他	△1,995	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,089	485,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,562	22,045
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△33,586	△114,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,120,399	1,092,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,231	1,554
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,635	－
現金及び現金同等物の期末残高	1,092,680	979,389

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,656,923	430,157	530,060	44,186	3,661,326	△ 245,341	3,415,984
セグメント間の内部経常収益	6,429	122	187	24,922	31,662	△ 31,662	－
計	2,663,352	430,280	530,247	69,109	3,692,989	△ 277,004	3,415,984
セグメント利益または損失（△）	205,737	7,523	△ 54,653	1,715	160,323	0	160,324
セグメント資産	7,834,483	6,162,382	2,055,259	312,368	16,364,492	△ 26,032	16,338,460
その他の項目							
減価償却費	18,300	422	10,833	477	30,033	－	30,033
のれん償却額	283	－	16,435	－	16,719	－	16,719
負ののれん償却額	8,917	248	919	165	10,250	－	10,250
利息及び配当金収入	120,340	63,461	43,480	156	227,438	△ 1,146	226,291
支払利息	1,793	782	16	311	2,903	△ 64	2,839
持分法投資利益	－	－	685	－	685	－	685
持分法適用会社への投資額	－	－	15,610	－	15,610	－	15,610
有形固定資産および無形固定資産の増加額	10,379	401	4,045	8,752	23,579	△ 36	23,542

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
（１）外部顧客からの経常収益の調整額△245,341百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常費用のうち責任準備金等繰入額175,337百万円について、連結損益計算書上は、経常収益のうち責任準備金等戻入額に含めたことによる振替額であります。
（２）セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
（３）セグメント資産の調整額△26,032百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
（４）その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内損害保険事業	国内生命保険事業	海外保険事業	金融・一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,441,151	689,483	806,818	48,203	3,985,657	△ 127,888	3,857,769
セグメント間の内部経常収益	29,292	50	221	24,743	54,307	△ 54,307	－
計	2,470,444	689,533	807,040	72,946	4,039,964	△ 182,195	3,857,769
セグメント利益または損失（△）	167,021	20,068	37,910	△ 17,552	207,447	9	207,457
セグメント資産	7,525,558	6,970,650	3,411,569	154,308	18,062,086	△ 32,644	18,029,442
その他の項目							
減価償却費	15,599	364	18,998	450	35,413	－	35,413
のれん償却額	283	－	21,715	－	21,998	－	21,998
負ののれん償却額	8,917	248	919	365	10,450	－	10,450
利息及び配当金収入	124,172	70,864	67,707	183	262,928	△ 1,030	261,898
支払利息	2,610	1,002	1,442	142	5,198	△ 7	5,190
持分法投資損失（△）	－	－	△ 1,526	－	△ 1,526	－	△ 1,526
持分法適用会社への投資額	－	－	13,701	－	13,701	－	13,701
有形固定資産および無形固定資産の増加額	19,462	477	6,065	224	26,230	△ 24	26,206

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
（１）外部顧客からの経常収益の調整額△127,888百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額117,253百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
（２）セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引の消去額であります。
（３）セグメント資産の調整額△32,644百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
（４）その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	2,398円66銭	3,051円58銭
１株当たり当期純利益金額	7円82銭	168円93銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	7円81銭	168円77銭

（注）１株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,001	129,578
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,001	129,578
普通株式の期中平均株式数（千株）	766,914	767,023
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	593	729
（うち新株予約権（千株））	（　593）	（　729）

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合に関する事項

当社は、平成 24 年５月 15 日付で、当社の子会社である東京海上日動火災保険㈱を通じ、米国の生損保兼営保険グループ Delphi Financial Group, Inc.（以下、「Delphi」という。）の発行済み株式を 100%取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称

Delphi Financial Group, Inc.

② 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

③ 企業結合を行った主な理由

Delphiを東京海上グループの一員とすることにより、海外保険事業の規模・収益を更に拡大し、より分散が効いた事業ポートフォリオを構築することが可能となり、また、米国における当社既存事業（Philadelphia社等）との理想的な補完関係を活かして新事業を展開することを目的とするものであります。

④ 企業結合日

平成 24 年５月 15 日

⑤ 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

⑥ 取得した議決権比率

100%

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成 24 年７月１日から平成 24 年 12 月 31 日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	213,570 百万円
取得に直接要した支出額	1,484 百万円
取得原価	215,054 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額

41,355 百万円

② 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法および償却期間

５年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
資産の部合計	770,550	負債の部合計	597,525
（うち有価証券）	(433,488)	（うち保険契約準備金）	(462,969)

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の連結損益計算書への影響の概算額

経常収益 91,275 百万円、経常利益 2,966 百万円、当期純利益 1,900 百万円であります。

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、

経常利益、当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

2. 事業の譲受に関する事項

当社の子会社である Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad は、平成 24 年９月１日付で、マレーシア保険業法に基づき同国の損害保険会社 MUI Continental Insurance Berhad から損害保険事業を譲り受けいたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称
MUI Continental Insurance Berhad

② 譲り受けた事業の内容
損害保険事業

③ 企業結合を行った主な理由
マレーシアにおける損害保険事業の更なる基盤の強化・規模の拡大による効率化を着実に進めることで成長機会を獲得し、お客様にご満足いただける商品・サービスの提供を目的とするものであります。

④ 企業結合日
平成 24 年９月１日

⑤ 企業結合の法的形式
事業譲受

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成 24 年 10 月１日から平成 24 年 12 月 31 日まで

(3) 取得した事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	4,571 百万円
取得原価	4,571 百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

① 発生したのれんの金額
3,748 百万円

② 発生原因
事業譲受時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法および償却期間
５年間の均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
資産の部合計	8,165	負債の部合計	7,342
（うち現金及び預貯金）	(6,517)	（うち保険契約準備金）	(4,956)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

（１）損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	比較増減	増減率
経常損益	保険引受収益	2,978,100	3,149,378	171,277	5.8 %
	（うち正味収入保険料）	（2,324,492）	（2,558,010）	（233,517）	（10.0）
	（うち収入積立保険料）	（141,640）	（116,599）	（△ 25,040）	（△ 17.7）
	（うち生命保険料）	（344,550）	（399,845）	（55,295）	（16.0）
	（うち支払備金戻入額）	（－）	（13,034）	（13,034）	（－）
	（うち責任準備金等戻入額）	（100,727）	（－）	（△ 100,727）	（△ 100.0）
	保険引受費用	2,698,374	3,013,696	315,321	11.7
	（うち正味支払保険金）	（1,660,040）	（1,585,558）	（△ 74,481）	（△ 4.5）
	（うち損害調査費）	（97,130）	（114,886）	（17,756）	（18.3）
	（うち諸手数料及び集金費）	（445,605）	（495,765）	（50,160）	（11.3）
	（うち満期返戻金）	（256,028）	（262,189）	（6,161）	（2.4）
	（うち生命保険金等）	（155,113）	（246,755）	（91,641）	（59.1）
	（うち支払備金繰入額）	（78,014）	（－）	（△ 78,014）	（△ 100.0）
	（うち責任準備金等繰入額）	（－）	（303,420）	（303,420）	（－）
	資産運用収益	372,910	636,425	263,515	70.7
	（うち利息及び配当金収入）	（226,291）	（261,898）	（35,606）	（15.7）
	（うち有価証券売却益）	（139,434）	（112,218）	（△ 27,215）	（△ 19.5）
	資産運用費用	38,197	48,344	10,147	26.6
	（うち有価証券売却損）	（18,253）	（6,568）	（△ 11,685）	（△ 64.0）
	（うち有価証券評価損）	（10,172）	（7,324）	（△ 2,848）	（△ 28.0）
	営業費及び一般管理費	515,563	560,648	45,085	8.7
	その他経常損益	55,598	38,658	△ 16,940	△ 30.5
	（うち持分法投資損益）	（685）	（△ 1,526）	（△ 2,212）	（△ 322.8）
	保険業法第113条繰延額	△ 5,850	△ 5,685	164	－
	経常利益	160,324	207,457	47,133	29.4
特別損益	特別利益	4,901	11,202	6,300	128.5
	特別損失	11,962	16,095	4,133	34.6
	特別損益	△ 7,060	△ 4,893	2,166	－
税金等調整前当期純利益		153,263	202,564	49,300	32.2
法人税及び住民税等		72,931	65,865	△ 7,065	△ 9.7
法人税等調整額		73,935	5,963	△ 67,971	△ 91.9
法人税等合計		146,866	71,829	△ 75,037	△ 51.1
少数株主損益調整前当期純利益		6,397	130,735	124,337	1,943.6
少数株主利益		395	1,156	761	192.4
当期純利益		6,001	129,578	123,576	2,059.0

（２）種目別保険料・保険金

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区　分	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）			当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		
	金 額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金 額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	458,999	17.8	4.0	505,054	18.2	10.0
海上	102,571	4.0	5.2	106,756	3.8	4.1
傷害	296,619	11.5	7.0	285,150	10.3	△ 3.9
自動車	1,028,394	39.9	1.5	1,108,138	39.9	7.8
自動車損害賠償責任	244,754	9.5	11.2	257,923	9.3	5.4
その他	443,708	17.2	4.6	516,359	18.6	16.4
合計	**2,575,048**	**100.0**	**4.1**	**2,779,382**	**100.0**	**7.9**
（うち収入積立保険料）	(141,640)	(5.5)	(13.0)	(116,599)	(4.2)	(△ 17.7)

正味収入保険料

区　分	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）			当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		
	金 額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金 額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	408,567	17.6	3.2	456,233	17.8	11.7
海上	87,504	3.8	2.3	91,241	3.6	4.3
傷害	172,846	7.4	0.8	184,264	7.2	6.6
自動車	1,030,673	44.3	1.7	1,112,218	43.5	7.9
自動車損害賠償責任	251,298	10.8	6.8	268,246	10.5	6.7
その他	373,602	16.1	0.8	445,805	17.4	19.3
合計	**2,324,492**	**100.0**	**2.3**	**2,558,010**	**100.0**	**10.0**

正味支払保険金

区　分	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）			当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		
	金 額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金 額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	462,132	27.8	206.5	329,197	20.8	△ 28.8
海上	48,784	2.9	9.5	56,024	3.5	14.8
傷害	88,327	5.3	△ 2.1	91,085	5.7	3.1
自動車	658,728	39.7	0.5	670,484	42.3	1.8
自動車損害賠償責任	234,074	14.1	△ 0.1	236,475	14.9	1.0
その他	167,992	10.1	2.3	202,291	12.8	20.4
合計	**1,660,040**	**100.0**	**23.9**	**1,585,558**	**100.0**	**△ 4.5**

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

（３）有価証券関係

１．売買目的有価証券

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△ 80,050	206,219

２．満期保有目的の債券

（単位：百万円）

種類		前連結会計年度（平成24年３月31日）			当連結会計年度（平成25年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,981,764	2,087,380	105,616	2,515,693	2,799,041	283,348
	外国証券	17,411	17,982	570	18,540	19,398	858
	小計	1,999,176	2,105,362	106,186	2,534,233	2,818,440	284,206
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	280,908	269,587	△ 11,320	80,511	79,114	△ 1,396
	外国証券	1,947	1,830	△ 117	1,041	961	△ 79
	小計	282,855	271,418	△ 11,437	81,553	80,076	△ 1,476
合計		2,282,032	2,376,781	94,749	2,615,786	2,898,517	282,730

３．責任準備金対応債券

（単位：百万円）

種類		前連結会計年度（平成24年３月31日）			当連結会計年度（平成25年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	118,109	123,919	5,810	86,808	92,126	5,318
	外国証券	101,082	109,308	8,226	95,038	101,937	6,899
	小計	219,191	233,227	14,036	181,846	194,064	12,218
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	1,283	1,267	△ 15	6	6	△ 0
	外国証券	1,307	1,276	△ 30	2,282	2,234	△ 47
	小計	2,590	2,544	△ 46	2,288	2,240	△ 48
合計		221,781	235,771	13,990	184,135	196,305	12,170

４．その他有価証券

（単位：百万円）

種類		前連結会計年度（平成24年３月31日）			当連結会計年度（平成25年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	3,554,207	3,415,792	138,415	3,977,583	3,730,545	247,038
	株式	1,730,937	685,965	1,044,971	2,067,776	731,975	1,335,800
	外国証券	868,455	791,206	77,248	1,683,691	1,542,682	141,008
	その他(注)２	132,178	125,096	7,082	371,641	343,923	27,717
	小計	6,285,780	5,018,061	1,267,718	8,100,693	6,349,127	1,751,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	366,535	374,139	△ 7,604	242,920	243,769	△ 848
	株式	125,393	141,650	△ 16,257	49,997	57,798	△ 7,801
	外国証券	322,050	343,242	△ 21,192	281,138	287,505	△ 6,367
	その他(注)３	787,909	789,847	△ 1,938	500,025	501,708	△ 1,682
	小計	1,601,887	1,648,880	△ 46,992	1,074,081	1,090,781	△ 16,700
合計		7,887,668	6,666,942	1,220,725	9,174,774	7,439,908	1,734,865

（注）１．　時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

２．　前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額260百万円、取得原価257百万円、差額2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額124,572百万円、取得原価118,444百万円、差額6,127百万円）を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額275百万円、取得原価267百万円、差額8百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額358,991百万円、取得原価333,965百万円、差額25,026百万円）を含めております。

３．　前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額44,307百万円、取得原価44,310百万円、差額△2百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額738,390百万円、取得原価739,754百万円、差額△1,363百万円）を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額63,355百万円、取得原価63,356百万円、差額△0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額432,476百万円、取得原価433,911百万円、差額△1,434百万円）を含めております。

５．売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

６．売却した責任準備金対応債券

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）			当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	6,722	366	0	16,652	1,509	0
外国証券	8,717	50	1,627	13,615	677	722
合計	15,440	416	1,628	30,268	2,187	722

７．売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）			当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	751,000	18,076	5,067	1,162,692	38,248	343
株式	217,504	114,051	5,879	111,203	55,161	2,389
外国証券	382,035	6,781	5,612	821,181	14,861	3,107
その他	128,906	8,774	596	131,209	4,152	483
合計	1,479,446	147,683	17,155	2,226,287	112,424	6,323

（注） 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（売却額35,099百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（売却額88,895百万円、売却益8,671百万円、売却損530百万円）を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（売却額42,722百万円、売却益0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（売却額86,039百万円、売却益2,393百万円、売却損477百万円）を含めております。

８．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について7,701百万円（うち、公社債249百万円、株式5,972百万円、外国証券1,472百万円、その他6百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて2,478百万円（うち、株式932百万円、外国証券481百万円、その他1,064百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について4,255百万円（うち、公社債65百万円、株式4,061百万円、外国証券57百万円、その他71百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,140百万円（うち、株式2,294百万円、外国証券845百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

（４）デリバティブ取引関係

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成24年３月31日）				当連結会計年度（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	174,253	－	△ 4,154	△ 4,154	126,305	－	△ 632	△ 632
	ユーロ	30,452	－	△ 376	△ 376	28,521	－	628	628
	英ポンド	2,283	－	△ 143	△ 143	896	－	△ 5	△ 5
	豪ドル	7,805	－	△ 512	△ 512	12,330	－	△ 1,021	△ 1,021
	カナダドル	6,306	－	△ 527	△ 527	12,047	－	△ 928	△ 928
	香港ドル	1,756	－	△ 42	△ 42	2,033	－	1	1
	シンガポールドル	421	－	△ 9	△ 9	455	－	0	0
	日本円	125	－	△ 0	△ 0	56	－	0	0
	タイバーツ	1,613	－	15	15	396	－	0	0
	ブラジルレアル	－	－	－	－	389	－	△ 8	△ 8
	フィリピンペソ	－	－	－	－	86	－	0	0
取引以外の取引	買建								
	米ドル	33,719	－	691	691	38,661	－	△ 41	△ 41
	ユーロ	7,085	－	489	489	6,107	－	774	774
	英ポンド	13	－	0	0	1,450	－	123	123
	豪ドル	3,741	－	△ 5	△ 5	5,142	－	402	402
	シンガポールドル	6	－	△ 0	△ 0	－	－	－	－
	ニュージーランドドル	6,569	－	154	154	7,168	－	21	21
	日本円	1,692	－	19	19	1,119	－	△ 9	△ 9
	タイバーツ	19,597	－	△ 224	△ 224	37,128	－	2,842	2,842
	フィリピンペソ	－	－	－	－	86	－	△ 0	△ 0
	直物為替先渡取引(NDF)								
	売建								
	韓国ウォン	814	－	△ 49	△ 49	691	－	△ 91	△ 91
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨								
	米ドル	327,606	255,329	11,194	11,194	284,033	193,825	△ 5,204	△ 5,204
	ユーロ	30	－	14	14	－	－	－	－
	豪ドル	236	236	13	13	53	－	△ 4	△ 4
	受取外貨支払円貨								
	米ドル	166,528	144,528	△ 22,582	△ 22,582	159,063	125,318	△ 8,255	△ 8,255
	豪ドル	241	241	△ 11	△ 11	48	－	5	5
	通貨オプション取引								
	売建								
	コール								
	米ドル	46,639	36,179			37,019	30,327		
		(4,631)	(3,955)	3,311	1,320	(4,303)	(3,855)	5,411	△ 1,107
	プット								
	米ドル	43,567	35,568			42,381	36,298		
		(4,622)	(3,949)	6,027	△ 1,405	(4,342)	(3,910)	1,281	3,060
	買建								
	コール								
	米ドル	47,857	33,165			37,733	30,000		
		(3,950)	(2,961)	2,289	△ 1,661	(2,812)	(2,555)	3,639	827
	プット								
	米ドル	54,074	38,757			38,784	29,765		
		(4,035)	(3,199)	9,633	5,597	(3,313)	(2,852)	2,763	△ 549
合計		――	――	5,213	△ 12,196	――	――	1,693	△ 9,171

（注）１．為替予約取引、直物為替先渡取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
２．通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
３．通貨オプション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成24年３月31日）				当連結会計年度（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	775	－	0	0	9,332	－	－	－
	買建	159,489	－	△ 3	△ 3	42,436	－	18	18
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建								
	キャップ	56,728	53,528			58,729	49,760		
		(511)	(446)	31	479	(453)	(415)	12	441
	スワップション	12,000	12,000			42,000	42,000		
		(393)	(393)	1,427	△ 1,033	(414)	(414)	1,757	△ 1,342
	買建								
	キャップ	4,500	－			－	－		
		(36)	(－)	0	△ 36	(－)	(－)	－	－
	スワップション	14,000	10,000			10,000	10,000		
		(394)	(285)	611	217	(285)	(285)	496	210
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	2,718,755	2,150,323	150,211	150,211	2,440,885	2,143,904	151,185	151,185
	受取変動支払固定	3,009,978	2,270,428	△ 131,827	△ 131,827	2,364,013	1,895,818	△ 135,062	△ 135,062
	受取変動支払変動	370,597	362,645	3,206	3,206	523,378	494,878	1,995	1,995
	受取固定支払固定	43,629	43,629	1,633	1,633	43,004	2,004	2,451	2,451
合計		――	――	25,291	22,846	――	――	22,853	19,897

（注）１．金利先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
２．金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
３．金利オプション取引については、(　)で契約時のオプション料を示しております。
４．金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

(3) 株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成24年３月31日）				当連結会計年度（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	10,768	－	△ 104	△ 104	14,945	－	△ 317	△ 317
	買建	1,463	－	△ 27	△ 27	1,974	－	206	206
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	買建								
	プット	12,982	9,154			9,154	6,403		
		(3,159)	(2,241)	5,654	2,494	(2,241)	(1,575)	2,836	594
合計		――	――	5,522	2,362	――	――	2,725	483

（注）１．株価指数先物取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
２．株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
３．株価指数オプション取引については、(　)で契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成24年３月31日）				当連結会計年度（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	11,681	－	△ 113	△ 113	3,818	－	△ 48	△ 48
	買建	581	－	0	0	－	－	－	－
	債券先物オプション取引								
	売建								
	プット	－	－			5,800	－		
		(－)	(－)	－	－	(8)	(－)	13	△ 5
	買建								
	プット	－	－			5,820	－		
		(－)	(－)	－	－	(12)	(－)	19	6
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建								
	コール	－	－			94,116	－		
		(－)	(－)	－	－	(1,356)	(－)	3,587	△ 2,230
	プット	7,279	－			59,810	－		
		(18)	(－)	3	14	(444)	(－)	138	306
	買建								
	コール	－	－			83,332	－		
		(－)	(－)	－	－	(1,620)	(－)	3,361	1,740
	プット	7,351	－			71,030	－		
		(47)	(－)	26	△ 21	(639)	(－)	101	△ 537
合計		――	――	△ 82	△ 119	――	――	7,173	△ 767

（注）１．債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる証券取引所における最終の価格によっております。
２．債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
３．債券先物オプション取引および債券店頭オプション取引については、（ ）で契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成24年３月31日）				当連結会計年度（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	58,467	43,129	△ 3,143	△ 3,143	48,108	45,146	△ 2,642	△ 2,642
合計		――	――	△ 3,143	△ 3,143	――	――	△ 2,642	△ 2,642

（注）クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成24年３月31日）				当連結会計年度（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	11,799	11,575	△ 4,987	△ 4,987	7,793	5,485	△ 4,417	△ 4,417
	受取商品指数支払固定価格	12,707	12,459	4,371	4,371	8,317	5,870	4,245	4,245
	受取商品指数支払変動指数	4,583	4,370	△ 426	△ 426	2,415	1,048	△ 570	△ 570
合計		―	―	△ 1,042	△ 1,042	―	―	△ 743	△ 743

（注）商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成24年３月31日）				当連結会計年度（平成25年３月31日）			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引								
	買建	264,893	264,893			252,874	252,874		
		(14,995)	(14,995)	24,883	9,887	(24,277)	(24,277)	7,045	△ 17,231
	自然災害デリバティブ取引								
	売建	13,686	268			36,966	12,568		
		(1,139)	(4)	755	383	(2,159)	(740)	1,063	1,095
	買建	31,078	－			39,780	11,645		
		(4,855)	(－)	3,458	△ 1,397	(3,071)	(301)	1,102	△ 1,968
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	88	－			90	－		
		(2)	(－)	2	△ 0	(4)	(－)	3	1
	その他の取引								
	売建	123	123			123	123		
		(6)	(6)	6	－	(6)	(6)	6	－
合計		―	―	29,107	8,873	―	―	9,222	△ 18,103

（注）１．指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
２．自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
３．ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
４．その他の取引の時価は、オプション料を基礎に算定しております。
５．指数バスケット・オプション取引、自然災害デリバティブ取引、ウェザー・デリバティブ取引およびその他の取引については、（ ）でオプション料を示しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成24年３月31日）			当連結会計年度（平成25年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価	契約額等	うち１年超	時価
繰延ヘッジ	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	102,911	－	3,914	－	－	－
	通貨スワップ取引 受取外貨支払円貨 米ドル	借入金	5,000	5,000	△ 114	5,000	5,000	36
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル	その他有価証券	83,228	－	△ 1,330	134,005	－	△ 4,715
	ユーロ		29,233	－	△ 601	46,987	－	△ 5,557
	カナダドル		2,459	－	△ 119	－	－	－
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨 米ドル	その他有価証券	－	－	－	3,344	3,344	△ 481
	ユーロ		－	－	－	2,502	2,502	83
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	預貯金	10,002	－	（注２）	5,001	－	（注２）
	豪ドル		5,000	－		2,000	－	
合計			――	――	1,749	――	――	△ 10,633

（注） １．為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。
２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

(2)金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成24年３月31日）			当連結会計年度（平成25年３月31日）		
			契約額等	うち１年超	時価	契約額等	うち１年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	270,800	253,100	14,786	232,600	218,600	17,978
合計			――	――	14,786	――	――	17,978

（注） 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。